

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施策	①地域づくりをリードする人材の育成・確保
			施策の小項目名	○ボランティア活動を支える人材等の育成
主な取組	ボランティアコーディネーターの養成		対応する成果指標	市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数及び地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数
施策の方向	・複雑化、多様化する地域の課題解決のため、地域ボランティアやボランティアコーディネーター等の地域づくりを支える担い手の育成・確保に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
「沖縄県ボランティア・市民活動支援センター」において、イベントやボランティア募集等の告知等を掲載したメールマガジンの配信、各種講習会の情報提供を実施、市町村社会福祉協議会担当研修協議会の開催等を行う。	県社会福祉協議会	地域づくり等を支えるボランティアコーディネーター等の支援及び育成		
		ボランティアコーディネーターの支援及び育成		
		支援及び育成	支援及び育成 検定試験の実施	支援及び育成
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部福祉政策課	【 098-866-2164 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 地域福祉推進事業費（生涯現役活躍支援事業）				予算事業名 地域福祉推進事業費（生涯現役活躍支援事業）		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	補助	4,504	4,504	各省計上	補助	5,250
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
ボランティア担当者連絡会等を7回、メールマガジンやHPによるボランティア関係のイベントの情報提供、ボランティア募集を毎月2回行った。				メールマガジンやHPによるボランティア関係のイベントの情報提供、ボランティア募集を継続し、ボランティア学習等を実施する。		

活動指標名	ボランティアコーディネーターの 支援及び育成		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	支援の実施	支援及び育成		概ね順調	地区社連ボランティア担当者連絡会における助言・情報提供等を7回、メールマガジンやHPによるボランティア関係のイベントやボランティア募集を毎月2回行う等、ボランティアの充実強化に取り組んだ。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>ボランティアコーディネーターへの支援を実施した結果、県内市町村社協へ登録しているボランティア団体は、令和3年度の709団体から令和4年度の712団体に増加（3団体増）している。会員総数は、令和3年度の27,260人から、令和4年度の29,168人に増加（1,908人増）しており、ボランティア活動の円滑化および活性化を図る人材の育成・確保が図られている。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ コーディネーターに対する助言・情報提供等の支援をする。 ・ 県内福祉教育関係者に対する研修会等の実施を通し、福祉教育の推進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ コーディネーターに対する助言・情報提供等の支援をした。 ・ 福祉教育の推進を図るため、福祉教育・ボランティア学習セミナーを開催した。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	市町村社会福祉協議会のボランティア担当者の資質向上に関するセミナーの実施や、ボランティアセンター機能強化のための支援を実施したことにより、ボランティア登録団体数は増加している。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	県内福祉教育関係者に対する研修会等の実施を通し、福祉教育の推進を図るとともに、コーディネーターに対する支援や、新たな人材確保のため隔年おきに検定等を実施する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施策	③保育士等の育成・確保
			施策の小項目名	○保育士等の育成・確保及び資質向上
主な取組	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業		対応する成果指標	保育従事者数
施策の方向	・保育士等の育成及び資質向上に向けて、研修の充実や、保育士の魅力発信や保育士への就業を希望する者に対する修学資金等の貸付、潜在保育士の復職支援など、保育士の確保に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
幼児教育・保育施設の職員の資質向上のための研修事業を実施する。	県,市町村	幼児教育・保育施設の職員の資質向上のための研修事業の実施		
		保育士キャリアアップ研修の受講者数(累計)		
		4,000人	4,000人(8,000人)	4,000人(12,000人)
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子育て支援課 【 098-866-2457 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業（義務教育課）			予算事業名	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業（義務教育課）	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	委託	130,191	12,929	各省計上	委託	13,130
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
幼児教育・保育施設の職員の資質向上のため、保育士等キャリアアップ研修を実施した。 （受講者数（委託）2,665名、（指定）2,277名）				幼児教育・保育施設の職員の資質向上のため、保育士等キャリアアップ研修を実施する。 （受講者数（委託）3,000名、（指定）1,000名）		

活動指標名	保育士キャリアアップ研修の受講者数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	3,861人	5,605人	4,942人	4,000人	100.0%	順調	保育士等キャリアアップ研修の受講者数。（委託事業及び指定実施機関が実施した研修受講者数の総数。）

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
保育士等キャリアアップ研修の受講者数は、目標値を上回る4,942人となった。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
—	実施方法をオンラインで実施することにより、受講者数の受入拡大や、島嶼県である沖縄にとって離島在住の方への研修機会を確保することができた

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	当該事業の予算確保次第で、研修の受入人数に変動があるため、それに伴い研修受講者数の変動がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	幼児教育・保育施設で働く職員の資質向上は必要不可欠であるため、他自治体の研修実施形態や実施方法等の動向を確認し、限られた予算でも研修の受入体制を確保できるよう努める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施策	③保育士等の育成・確保
			施策の小項目名	○保育士等の育成・確保及び資質向上
主な取組	潜在保育士を含む保育士の確保		対応する成果指標	保育従事者数
施策の方向	・ 保育士等の育成及び資質向上に向けて、研修の充実や、保育士の魅力発信や保育士への就業を希望する者に対する修学資金等の貸付、潜在保育士の復職支援など、保育士の確保に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
潜在保育士の復職支援、保育士の魅力や処遇・労働環境の改善など保育士の確保、定着に関する取組を包括的に実施。	県,市町村	合同説明会や見学ツアー等による潜在保育士への復職支援		
		就職した潜在保育士数(累計)		
		300人	300人(600人)	300人(900人)
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子育て支援課 【 098-866-2457 】		関連URL	—

様式 1 (主な取組)



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	保育士確保対策強化事業（保育士・保育所総合支援センター）			予算事業名	保育士確保対策強化事業（保育士・保育所総合支援センター）	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	94,154	94,817	一括交付金 (ソフト)	委託	67,128
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
潜在保育士の復職支援、保育士の魅力や処遇・労働環境の改善など保育士の確保、定着に関する取組を包括的に実施した。				潜在保育士の復職支援、保育士の魅力や処遇・労働環境の改善など保育士の確保、定着に関する取組を包括的に実施する。		

活動指標名	就職した潜在保育士数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	268人	310人	271人	300人	90.3%	順調	復職支援セミナーを70回開催した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
復職支援セミナーを70回開催などにより、目標値に対して90%以上の潜在保育士を確保した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
保育士の魅力や処遇・労働環境の改善、潜在保育士の復職支援等により、保育士の確保、定着に取り組むにあたり、新型コロナウイルス感染症の影響下でも復職支援セミナー等を実施するため、オンライン等の活用を検討する。	オンラインの導入等によりセミナーの開催回数等が増加した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	潜在保育士の確保に向け更なる取り組みが必要。	① 執行体制の改善	保育士・保育所総合支援センターが行っている既存実施事業を見直し、潜在保育士の確保に向けた取り組みを強化する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施策	③保育士等の育成・確保
			施策の小項目名	○保育士が生涯働ける魅力ある職場づくりの推進
主な取組	保育士の定着に向けた処遇・労働環境の改善		対応する成果指標	保育従事者数
施策の方向	・ 保育士の処遇改善や業務改善など、保育士が生涯働ける魅力ある職場づくりを推進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
保育所の定着に向けた処遇・労働環境の改善として、保育士の正規化、年休・休暇取得への支援を実施する。	県,市町村	保育士の正規雇用化、年休・休憩取得への支援		
		各年の4月1日における保育士の正規雇用率		
		78.0%	78.6%	79.2%
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子育て支援課 【 098-866-2457 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	保育士負担軽減軽減促進事業及び保育士正規職員雇用支援事業			予算事業名	保育士負担軽減軽減促進事業及び保育士正規職員雇用支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	補助	145,503	139,842	一括交付金 (ソフト)	補助	212,934
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
「年休、休憩、産休等を取得する保育士の代替保育士雇用への補助」及び「非正規保育士の正規雇用転換または新規正規雇用への補助」を実施した。				「年休、休憩、産休等を取得する保育士の代替保育士雇用への補助」及び「非正規保育士の正規雇用転換または新規正規雇用への補助」を実施する。		

活動指標名	各年の4月1日における保育士の正規雇用率		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	68.1%	78.0%	87.3%	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・年休、休憩、産休等を取得した保育士の代わりとなる保育士雇用への補助を、142施設、191人分実施。 ・非正規保育士の正規化または新規正規雇用への補助を80施設、163人分実施。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>代替保育士の雇用により、R3年度と比べ年休取得日数は2,038日増加、休憩は21,842日分確保、産休等については16名分の雇用を確保することで労働環境の改善が図られるとともに、163人の正規雇用により保育士一人当たりの年収は平均53万円増加することで、目標値78%に対し87.3% (68.1/78) を達成した。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>保育士の処遇、労働環境の改善により保育士の確保、定着に取り組む。</p>	<p>保育士の処遇、労働環境の改善により保育士の確保、定着に取り組んだ。</p>

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	補助金の交付決定に係る事前協議手続きが煩雑となっている。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	補助金の交付手続きを適正かつ使いやすくするため簡素化を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施策	③保育士等の育成・確保
			施策の小項目名	○保育士が生涯働ける魅力ある職場づくりの推進
主な取組	保育士の処遇改善・業務改善事業		対応する成果指標	保育従事者数
施策の方向	・保育士の処遇改善や業務改善など、保育士が生涯働ける魅力ある職場づくりを推進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
保育所等における業務のICT化等を推進することにより、保育士等の業務負担の軽減を図り、保育士等が働きやすい環境を整備する。	県,市町村	保育所におけるICT導入への支援		
		ICT導入の補助を受けた施設数(累計)		
		66施設	66施設(132施設)	66施設(198施設)
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子育て支援課 【 098-866-2457 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	保育所等業務効率化推進事業 (保育所等におけるICT化推進等事業)			予算事業名	保育所等業務効率化推進事業 (保育所等におけるICT化推進等事業)	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
国直轄	補助	52,166	80,154	国直轄	補助	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
保育所等における業務のICT化等を推進することにより、保育士等の業務負担の軽減を図った。				保育所等における業務のICT化等を推進することにより、保育士等の業務負担の軽減を図る。		

活動指標名	ICT導入の補助を受けた施設数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	42施設	130施設	144施設	66施設	100.0%	順調	保育所等における業務のICT化等を推進することにより、保育士等の業務負担の軽減を図り、保育士等が働きやすい環境を整備した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
目標値を上回る144施設に補助を行った。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
	目標値を上回ったが、市町村によって事業活用施設数に偏りがあるため、事業の周知を行い、活用施設数を増やす。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	目標値を上回ったが、市町村によって事業活用施設数に偏りがあった。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑤ 情報発信等の強化・改善	市町村を通して、保育所等への事業内容の周知を徹底する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施策	④福祉・介護人材の育成・確保
			施策の小項目名	○福祉・介護従事者の育成
主な取組	介護支援専門員（ケアマネジャー）の育成及び確保		対応する成果指標	介護支援専門員の養成数（累計）
施策の方向	・福祉サービス及び介護サービスの需要の増大に対応するため、福祉・介護従事者の育成及び資質向上に向けた業種別・階層別研修の充実に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
介護保険サービス利用者の自立支援に向けた適切なケアマネジメントを実施するため、介護支援専門員の実務研修等を実施する。	県	介護支援専門員に対して、養成の段階で行われる実務研修や現任者を対象とした更新研修等の法定研修を体系的に実施		
		介護支援専門員実務研修修了者数(累計)		
		90人	90人(180人)	90人(270人)
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 【 098-866-2214 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名 介護支援専門員資質向上事業				予算事業名 介護支援専門員資質向上事業			
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度			
				主な財源	実施方法		当初予算額
県単等	委託	47,789	39,887	県単等	委託	46,977	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画			
介護支援専門員の養成及び資質向上を目的として、介護支援専門員法定研修（7研修）等を年1回以上実施した。				介護支援専門員の養成及び資質向上を目的として、介護支援専門員法定研修（7研修）等を年1回以上実施する。			
活動指標名	介護支援専門員実務研修修了者数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	93人	132人	90人	90人	100.0%	順調	介護支援専門員の養成及び資質向上を目的として、介護支援専門員の養成及び法定研修等を実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>介護支援専門員実務研修(90人)、専門研修課程Ⅰ(130人)、専門研修課程Ⅱ(260人)、主任介護支援専門員研修(90人)、主任介護支援専門員更新研修(200人)、更新研修・再研修(186人)を実施し、利用者の自立支援に向けた適切なケアマネジメントの実現に資することができた。 介護支援専門員実務研修受講者は実績で90人となり、計画の推進状況は順調である。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>・オンライン研修の実施にあたっては、受講者の準備期間を考慮し、可能な限り早めに周知することが望ましいため、研修規模や開催時期について早い段階で調整を進める必要がある。 ・全ての法定研修で修了評価試験が導入されたことにより、法定研修全体の質を上げていくことで、引き続き適切なケアマネジメントの提供を行う人材の確保・定着を図る必要がある。</p>	<p>・仮申込みを実施し、事前に大まかな受講者数を把握することで研修の組み立てなどを効果的にいき、開催時期についても早めに周知することができた。また、全ての研修をオンラインで実施し、受講者の感染防止及び負担軽減を図った。 ・全ての法定研修において修了評価試験を実施し、適切なケアマネジメントの提供を行う人材の確保・定着を図った。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	令和3年4月1日以降、居宅介護支援事業所管理者となる者は主任介護支援専門員であることが要件である等、主任介護支援専門員の資格保有者が今後さらに必要となる。
③ 他地域等との比較(内部要因)	オンライン研修の実施については、全国的にも比較的早い段階で全ての研修(講義・演習)で実現しており、資格保有に必要な法定研修を地元で受講できるという点において、受講者の負担軽減に寄与している。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	介護支援専門員の資質の向上、中堅の介護職員向けの研修を実施することで、より一層の資質向上を図るなど、関係機関と連携し介護支援専門員の確保に向けて取り組みを強化していく。
⑤ 情報発信等の強化・改善	引き続き、介護支援専門員を含めた介護職の魅力を発信するとともに、介護支援専門員の資質の向上に取り組んでいく。
⑥ 変化に対応した取組の改善	資格を保有する負担の軽減策として、全ての研修においてオンライン化を継続して実施し、適切なケアマネジメントの提供を行う人材の確保・定着を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施策	④福祉・介護人材の育成・確保
			施策の小項目名	○福祉・介護従事者の育成
主な取組	訪問介護員等の育成		対応する成果指標	介護支援専門員の養成数(累計)
施策の方向	・福祉サービス及び介護サービスの需要の増大に対応するため、福祉・介護従事者の育成及び資質向上に向けた業種別・階層別研修の充実に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
介護職員の資質向上を目的として、サービス提供責任者を対象とした「サービス提供責任者適正実施研修」及び現任の介護職員を対象とした「テーマ別技術向上研修」を実施。	県	訪問介護事業所におけるサービス提供責任者及び訪問介護員等に対し、現場のニーズに対応するために必要な知識・技術に関する研修を実施		
		研修受講者数(累計)		
		120人	120人(240人)	120人(360人)
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 【 098-866-2214 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/kodomo/korei/sisitukouzyoukennsyuu.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		在宅老人福祉対策事業費		予算事業名		在宅老人福祉対策事業費
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	2,249	2,124	県単等	委託	2,365
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
サービス提供責任者を対象とした「サービス提供責任者適正実施研修」及び現任の介護職員を対象とした「テーマ別技術向上研修」を開催した。				サービス提供責任者を対象とした「サービス提供責任者適正実施研修」及び現任の介護職員を対象とした「テーマ別技術向上研修」を開催する。		

活動指標名	研修受講者数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	74人	83人	109人	120人	90.8%	順調	サービス提供責任者適正実施研修は31人が受講申込したが修了者は15人であった。テーマ別技術向上研修は94人が受講申込したが修了者は94人であった。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>サービス提供責任者適正実施研修(15人)、テーマ別技術向上研修(管理者向け研修20人、中堅者向け研修37人、初任者向け研修37人)を実施し、介護職員等の資質向上を図ることができた。 新型コロナウイルス感染症の影響により欠席等が生じたため受講者数は目標を達成していないが、計画の進捗は「順調」の状況にある。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 「サービス提供責任者適正実施研修」は、オンラインによる研修を実施し、研修時期を変更するなど工夫した。また、アンケート調査を行い、本研修の評価を行い、研修内容を見直した。 「テーマ別技術向上研修」については、開催時期を、例年とは違う時期にするなど工夫した。また、アンケート調査を行い、本研修の評価を行い、研修内容を見直した。 	<ul style="list-style-type: none"> 「サービス提供責任者適正実施研修」は、受講申込者は、目標値より多く、前年度よりも多かった。アンケート調査の結果に基づき、本研修の評価を行い、研修内容を適宜見直すなど、より一層、介護サービスの適正な提供及び質の向上を図ることができた。 「テーマ別技術向上研修」は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、受講者が、前年度よりも大幅に増加した。アンケート調査の結果に基づき、本研修の評価を行い、研修内容を適宜見直すなど、より一層、介護サービスの適正な提供及び質の向上を図ることができた。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	新型コロナウイルス感染症の影響により受講申込者が伸びず、受講しても新型コロナウイルス感染症の影響で欠席者が出る等影響があったが、一定の受講者を確保できている。
⑦ その他(改善余地の検証等)	本研修で学んだ介護知識・技術が介護サービスの適正な提供及び質の向上を図るために役立っているか、現場でどう活かしているか等について把握する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑦ 取組の時期・対象の改善	感染症等の状況を注視しつつ開催時期等を設定するなど、臨機応変に対応して研修を開催する。
⑥ 変化に対応した取組の改善	介護サービスの適正な提供及び質の向上に役立っているか、現場でどう活かしているか等について把握するため修了時のアンケート調査を検討する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施策	④福祉・介護人材の育成・確保
			施策の小項目名	○福祉・介護従事者の育成
主な取組	介護役職者の資質向上		対応する成果指標	介護支援専門員の養成数(累計)
施策の方向	・福祉サービス及び介護サービスの需要の増大に対応するため、福祉・介護従事者の育成及び資質向上に向けた業種別・階層別研修の充実に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
介護施設等の経営の安定、人材の定着等を支援するため、介護施設等の経営者・役職者を対象に、将来を見据えた経営・組織戦略の構築及び多様な人材の確保・定着に資するための研修事業を実施する。	県	経営者及び管理職等を対象に、経営の安定及び職員の定着に着目したマネジメント研修を実施		
		マネジメント研修受講者数(累計)		
		100人	100人(200人)	100人(300人)
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 【 098-866-2214 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kodomo/korei/r4manejimentakensyu.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 介護役職者向けマネジメント研修事業				予算事業名 介護役職者向けマネジメント研修事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	
県単等	委託	0	3,857	県単等	委託	4,000
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
介護事業所の経営者及び役職者を対象に、介護役職者向けマネジメント研修を開催した。				介護事業所の経営者及び役職者を対象に、介護役職者向けマネジメント研修を開催した。		

活動指標名	マネジメント研修受講者数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	0人	0人	350人	100人	100.0%	順調	介護役職者向けマネジメント研修を13回開催し、350人が参加した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

介護役職者マネジメント研修を13回開催し、目標値の250名を大幅に上回る350人が参加した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
介護役職者向けマネジメント研修事業は、令和2年度及び3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、開催できなかったことから、令和4年度は、早めに公募を実施し業者を選定し、早めに研修計画を立てて、コロナウイルス感染予防対策のため、オンラインにより研修を実施した。	令和4年度の研修は、早い時期に研修計画をたて、オンラインにより開催したことにより、多くの経営者等が参加できた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を講じながら、研修を実施する必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	感染症等の状況を注視し、開催方法等を検討した。
⑦ その他(改善余地の検証等)	経営者や役職者がどのような研修を受けたいか、ニーズを把握するとともに、時宜を得た研修を開催する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	より多くの経営者等研修を受けられるよう多様な研修テーマで開催し、研修毎にアンケート調査を行いニーズを把握し、研修内容等を適宜見直し、経営マネジメントや人材育成・定着等に資する研修を実施した。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施策	④福祉・介護人材の育成・確保
			施策の小項目名	○福祉・介護従事者の育成
主な取組	介護職の認知症介護技術の向上		対応する成果指標	介護支援専門員の養成数(累計)
施策の方向	・福祉サービス及び介護サービスの需要の増大に対応するため、福祉・介護従事者の育成及び資質向上に向けた業種別・階層別研修の充実に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
介護従事者に対し、認知症高齢者の介護に関する実践的研修等を実施することにより、認知症介護技術の向上を目的とした研修を実施する	県	介護従事者に対して、認知症高齢者に対する介護技術の向上を目的とした研修を実施		
		認知症介護研修受講者数(累計)		
		650人	650人(1,300人)	350人(1,650人)
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 【 098-866-2214 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/kodomo/korei/shido/13595.html

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名		介護サービス事業者指導・支援事業		予算事業名		介護サービス事業者指導・支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度			
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法		当初予算額
県単等	直接実施	5,447	5,826	県単等	直接実施	9,440	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画			
介護従事者に対し研修を実施。基礎559名, 実践65名, リーダー9名, 計画14名, 管理者37名, 開設者5名, 指導者0名, フォロ-1名				介護従事者に対し研修を実施。基礎150名, 実践100名, リーダー25名, 計画20名, 管理者35名, 開設者10名, 指導者2名, フォロ-2名			
活動指標名	認知症介護研修受講者数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
		7,189人	7,749人	690人	650人	100.0%	順調
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
認知症介護基礎研修が令和6年度義務化となるため、研修希望者が増加することが見込まれた。基礎研修にeラーニングを取り入れることにより、受講者数の制限を設けることなく実施できるようしたことにより、受講者数を大幅に増やすことができた。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和4年度の取組改善案				反映状況			
認知症介護に係る研修の周知を図り、資格や経験のない介護従事者により良い認知症介護に関する知識及び技術を習得する修了者数を増やす。				認知症介護研修を充実させることで良質な介護を担う人材を質・量ともに確保し、認知症高齢者が地域で安心して暮らし続けるという地域社会の実現に資することができた。			

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	研修の開催情報について、新規事業所を取りこぼすことなく周知を行う。	⑤ 情報発信等の強化・改善	従来の保険者への周知依頼に加えて、介護事業所あてに介護保険同報メールシステムも活用して周知を強化する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施策	④福祉・介護人材の育成・確保
			施策の小項目名	○福祉・介護従事者の育成
主な取組	福祉人材研修センター事業		対応する成果指標	介護支援専門員の養成数(累計)
施策の方向	・福祉サービス及び介護サービスの需要の増大に対応するため、福祉・介護従事者の育成及び資質向上に向けた業種別・階層別研修の充実に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
福祉人材の資質向上を図るため、沖縄県社会福祉協議会内に設置する福祉人材研修センターにおいて、社会福祉事業従事者に対し、業務に必要な知識や専門技術に関する研修を、業種別、階層別に実施する。	県	福祉人材の専門的知識・技術及び意欲を高め、県民のニーズに対応した適切な福祉サービスを提供することを目的とした社会福祉事業従事者向け研修の実施		
		人材研修コース数(内訳)		
		18コース	18コース(継続18コース)	18コース(継続18コース)
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部福祉政策課	【 098-866-2164 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		福祉人材研修センター事業費		予算事業名		福祉人材研修センター事業費
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	61,924	61,924	県単等	委託	61,924
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
社会福祉事業従事者に対し、業務に必要な知識や専門技術に関する研修を、業種別、階層別を実施した。				社会福祉事業従事者に対し、業務に必要な知識や専門技術に関する研修を、業種別、階層別を実施する。		

活動指標名	人材研修コース数 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	19コース	20コース	18コース	18コース	100.0%	順調	社会福祉事業従事者に対し、業務に必要な知識や専門技術に関する研修を、業種・階層別に計18コース、35回実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

R3年度に単年度のみ実施したコースがあったことと、他課が委託していた研修の委託終了により、R4年度は2コース減ったものの、目標値通りに実施したことから、評価を「順調」とした。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」の全4階層実施に向け、県関係課と意見交換を行いながら引き続き研修計画の見直しを検討する。	「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」の全4階層を、1年ごとに2階層ずつ実施することで4階層受講できるような体制を検討した。

様式 1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	コロナ禍のため令和4年度上半期はすべての研修をオンラインで実施していたが、実技を要する研修など対面での研修が効果的なコースもあることから、コースごと研修受講方法の検討が必要。	⑥ 変化に対応した取組の改善	初任者研修、現任研修および専門研修等各業種・階層ごとの研修内容を充実させるため、県関係課・関係機関と調整のもと、研修受講方法の検討を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施策	④福祉・介護人材の育成・確保
			施策の小項目名	○福祉・介護人材の確保
主な取組	介護事業所における労働環境改善・生産性向上に対する支援		対応する成果指標	介護支援専門員の養成数(累計)
施策の方向	・福祉・介護人材の確保に向けて、修学資金等の貸付、処遇改善や労働環境改善に向けた支援、若者や外国人など多様な人材の新たな参入に係る施策等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
介護業務の効率化や介護従事者の負担軽減を図るため、介護ロボットまたはICTを導入する沖縄県内の介護事業者に対して、導入に係る経費の一部を支援する。	県	介護ロボット又はICTを導入する沖縄県内の介護事業者に対して、導入に係る経費の一部を補助		
		支援対象事業所数(累計)		
		20事業所	20事業所(40事業所)	20事業所(60事業所)
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 【 098-866-2214 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/kodomo/korei/zaitaku/roboto.html https://www.pref.okinawa.jp/site/kodomo/korei/zaitaku/ict_do_unyu.html	

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 介護ロボット導入支援事業				予算事業名 介護ロボット導入支援事業		
主な財源		実施方法		R3年度 決算額		R4年度 決算見込額
県単等		補助		5,397		10,896
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
介護ロボットを導入する沖縄県内の介護事業者（9事業所）に対して、導入に係る経費の一部を補助した。				介護ロボットを導入する沖縄県内の介護事業者に対して、導入に係る経費の一部を補助する。		
予算事業名 ICT導入支援事業				予算事業名 ICT導入支援事業		
主な財源		実施方法		R3年度 決算額		R4年度 決算見込額
県単等		補助		2,357		13,194
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
ICTを導入する沖縄県内の介護事業者（22事業所）に対して、導入に係る経費の一部を補助した。				ICTを導入する沖縄県内の介護事業者に対して、導入に係る経費の一部を補助する。		

活動指標名	支援対象事業所数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	9事業所	8事業所	31事業所	20事業所	100.0%	順調	介護ロボット等を導入する県内の介護事業者（31事業所）に対して、導入に係る経費の一部を支援した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
支援内容の拡充や予算の増額により、目標を上回る事業所数を支援することができ、介護業務の効率化や介護従事者の負担軽減が図られた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
--	当該事業の周知広報を強化するため、市町村だけではなく、関係機関も含め広く周知していく。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	事業内容や募集開始の案内が事業所へ速やかに届くよう、周知方法の工夫が必要である。	⑤ 情報発信等の強化・改善	これまで市町村に行ってきた募集開始の周知依頼に加えて、関係機関や介護事業所にもメールシステム等を活用して周知していく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施策	④福祉・介護人材の育成・確保
			施策の小項目名	○福祉・介護人材の確保
主な取組	介護未経験者を対象とした参入促進の取組		対応する成果指標	介護支援専門員の養成数(累計)
施策の方向	・福祉・介護人材の確保に向けて、修学資金等の貸付、処遇改善や労働環境改善に向けた支援、若者や外国人など多様な人材の新たな参入に係る施策等に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
介護人材のすそ野拡大及び新規参入促進を目的として、介護未経験者を対象に、介護に関する入門的研修を実施する。また、離島地域における介護人材の確保を目的として、高校生や地域住民等を対象に、離島高校生等に対する介護研修を実施する。	県	介護人材のすそ野を広げるため、介護未経験者を対象に介護に関する基本的な知識や技術を学ぶことができる研修等を実施		
		研修修了者数(累計)		
		200人	200人(400人)	200人(600人)
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 【 098-866-2214 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 離島高校生等に対する介護研修事業				予算事業名 離島高校生等に対する介護研修事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		当初予算額
		県単等	委託	0	7,960	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
宮古島市、石垣市及び久米島町で離島高校生等に対する介護研修を実施した。				宮古島市、石垣市及び久米島町で離島高校生等に対する介護研修を実施する。		
予算事業名 介護に関する入門的研修事業				予算事業名 介護に関する入門的研修事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		当初予算額
		県単等	委託	11,530	12,455	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
宜野座村、浦添市、与那原町、伊江村、宮古島市、石垣市及び竹富町で介護に関する入門的研修を実施した。				本島3箇並びに宮古島市及び石垣市を含む離島4箇所で介護に関する入門的研修を実施する。		

活動指標名	研修修了者数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	237人	187人	334人	200人	100.0%	順調	宮古島市、石垣市及び久米島町で離島高校生等に対する介護研修を実施した。 また、宜野座村、浦添市、与那原町、伊江村、宮古島市、石垣市及び竹富町で介護に関する入門的研修を実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
目標値200人に対し、実績値は334人であり、目標以上の受講者数であった。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
	コロナ禍においても研修を実施できるよう、感染症対策を徹底した。 また、希望者が受講しやすいと思われる時期・会場等の選定に努めた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	離島高校生等に対する介護研修について、修了者の介護職への就職状況を確認する必要があるが、年度により委託事業者が変わり、追跡調査には限界がある。	② 連携の強化・改善	委託先の事業者が変わっても調査を実施できる様、関係機関との更なる連携を図る。
⑦ その他(改善余地の検証等)	介護に関する入門的研修について、受講者と介護事業所とのマッチング実績が低調である。	⑧ その他	介護職への就労希望者に対する周知の方法を検討するとともに、就労希望者を優先的に受け付けるなど募集方法の見直しを行う。
⑦ その他(改善余地の検証等)	希望者が受講しやすい時期に実施する必要がある。	⑧ その他	委託を可能な限り早期に行うことで、より多くの人が受講しやすい時期を選定できるようにする。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施策	④福祉・介護人材の育成・確保
			施策の小項目名	○福祉・介護人材の確保
主な取組	介護人材の確保・育成に対する支援		対応する成果指標	介護支援専門員の養成数(累計)
施策の方向	・福祉・介護人材の確保に向けて、修学資金等の貸付、処遇改善や労働環境改善に向けた支援、若者や外国人など多様な人材の新たな参入に係る施策等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
離島地域等における島外からの介護人材の確保や現任職員の人材育成を支援することにより、介護サービス事業の安定を図る。	県,市町村	離島等の介護サービスの安定を図るため、事業所が島外や県外からの介護人材の確保に要する経費や、人材育成に要する経費を補助		
		介護専門職受入人数(累計)		
		20人	20人(40人)	20人(60人)
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 【 098-866-2214 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/kodomo/korei/tousyochiiki29.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 島しょ地域介護人材確保対策事業				予算事業名 島しょ地域介護人材確保対策事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	
県単等	直接実施	1,487	2,787	県単等	直接実施	6,000
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
島外からの介護専門職の受入費用及び離島町村の介護職員初任者研修等の開催費用などを補助した。				島外からの介護専門職の受入費用及び離島町村の介護職員初任者研修等の開催費用などを補助する。		

活動指標名	介護専門職受入人数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	11人	14人	11人	20人	55.0%	大幅遅れ	島外からの介護専門職員の受入費用を補助した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

島外からの介護専門職員の受け入れ費用の補助について、新型コロナの影響を受けたが、申請者11人の受入費用(赴任旅費、引っ越し費用等)を補助した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
周知広報を徹底するとともに、募集期間の時期等の工夫が必要である。	市町村及び関係機関への当該事業の周知広報を数回行うなど徹底し、県HPにも掲載した。また、募集期間を延長するなどした。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑥ 他地域等の動向 (外部環境の変化)	離島地域等への支援ということで、地域へ情報が行き渡るよう、周知広報を徹底する必要がある。また、新型コロナウイルス感染状況等も含め、地域の実情に応じて、募集期間の時期等の工夫が必要である。	⑤ 情報発信等の強化・改善	市町村及び関係機関への当該事業の周知広報を数回行うなど徹底し、県HPにも掲載した。また、募集期間を延長するなどした。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施策	④福祉・介護人材の育成・確保
			施策の小項目名	○福祉・介護人材の確保
主な取組	外国人介護人材の受入支援		対応する成果指標	介護支援専門員の養成数(累計)
施策の方向	・福祉・介護人材の確保に向けて、修学資金等の貸付、処遇改善や労働環境改善に向けた支援、若者や外国人など多様な人材の新たな参入に係る施策等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
技能実習生や介護分野における特定技能1号外国人の日本語及び介護技能を向上することを目的とした集合研修等の受入支援を実施	県	技能実習生や介護分野における1号特定技能外国人の日本語及び介護技能を向上することを目的とした集合研修等の受入支援を実施		
		支援対象外国人介護人材数(累計)		
		20人	20人(40人)	20人(60人)
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 【 098-866-2214 】		関連URL	https://www.kaigo-center.or.jp/shibu/okinawa/2023/013344.html

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名		外国人介護人材受入支援事業			予算事業名		外国人介護人材受入支援事業
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額		R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	4,869	2,991		県単等	委託	3,000
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画			
技能実習生及び特定技能外国人1号に対し、日本語及び介護技術の集合研修等を実施し、介護現場において円滑な就労と定着を図った。				技能実習生及び特定技能外国人1号に対し、日本語及び介護技術の集合研修等を実施し、国内の介護現場において円滑に就労・定着できるようにする。			
活動指標名	支援対象外国人介護人材数(累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	4人	9人	8人	20人	40.0%	大幅遅れ	技能実習生や介護分野における特定技能1号外国人の日本語及び介護技能を向上することを目的とした集合研修等の受入支援を実施する。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
新型コロナウイルス対策のため、ウェブにより研修を実施したが、研修を希望していた介護事業所において介護職員の新型コロナウイルス感染者や濃厚接触者が発生したため、介護職員のシフトを変更する必要があり、外国人材の研修参加が出来なかったことから、受講者数が目標値に達成しなかった。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和4年度の取組改善案				反映状況			
研修を行うため、新型コロナウイルス対策を徹底する必要があった。				新型コロナウイルス対策のため、ウェブにより研修を計画したところ、参加希望者は当初、20名であったが、研修を希望していた介護事業所において介護職員の新型コロナウイルス感染者や濃厚接触者が発生したため、介護職員のシフトを変更する必要があり、外国人材の研修参加が出来なかったことから、最終的に受講者数は8名に減って、目標値に達成しなかった。			

様式 1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を講じながら、研修を実施する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	感染症等の状況を注視し、開催方法等を検討し、ウェブにより研修を実施し、必要に応じて、研修期間を延長した。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施策	④福祉・介護人材の育成・確保
			施策の小項目名	○福祉・介護人材の確保
主な取組	介護福祉士修学資金等貸付事業		対応する成果指標	介護支援専門員の養成数(累計)
施策の方向	・福祉・介護人材の確保に向けて、修学資金等の貸付、処遇改善や労働環境改善に向けた支援、若者や外国人など多様な人材の新たな参入に係る施策等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
介護福祉士等の資格取得を目指す学生への修学資金の貸し付けや、再就職者、転職者に対する就職支援金等の返還免除要件付きの貸付を行い、県内の介護・福祉サービス等に従事する介護福祉士等の育成・確保・定着を図る。	県社会福祉協議会	介護福祉士の取得を目指す学生や介護分野へ転職する者等へ修学資金や就職支援金等の貸し付け		
		貸し付け利用人数(累計)		
		260人	260人(520人)	260人(780人)
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部福祉政策課	【 098-866-2164 】	関連URL	https://www.okishakyo.or.jp/jinzai/2021/04/06/%E4%BB%8B%E8%AD%B7%E7%A6%8F%E7%A5%89%E5%A3%AB%E9%A4%8A%E6%88%90%E6%96%BD%E8%A8%AD%E3%81%B8%E5%9C%A8%E5%AD%A6%E3%81%97%E3%81%A6%E3%81%84%E3%82%8B%E6%96%B9/

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	地域福祉推進事業費（介護福祉士修学資金等貸付事業）			予算事業名	地域福祉推進事業費（介護福祉士修学資金等貸付事業）		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	補助	40,019	15,454	県単等	補助	30,013	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画			
介護福祉士等の資格取得を目指す学生等へ、介護福祉士修学資金等を貸し付け、介護・福祉サービス等に従事する介護福祉士等の育成・定着を図った。				介護福祉士等の資格取得を目指す学生等へ、介護福祉士修学資金等を貸し付け、介護・福祉サービス等に従事する介護福祉士等の育成・定着を図る。			
活動指標名	貸し付け利用人数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	289人	238人	320人	260人	100.0%	順調	介護福祉士等の資格取得を目指す学生に対する修学資金や、有資格の離職者に対する再就職準備金、他分野からの転職者に対する就職支援金等を貸し付け、介護福祉士等の育成・定着を図った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
養成校等への周知をし、修学資金等を必要とする学生等に対し貸し付けを実施したことにより、貸付件数は目標値を上回っており、「順調」と評価した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で開催数の減っていた実務者研修等の開催が増えてきている等により、貸付件数は増加している。 ・令和3年度より転職者に対する就職支援金の貸付や福祉系高校修学資金の貸付が始まっており、制度を周知した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	コロナ禍で開催の減っていた実務者研修の開催が復調しており、貸付件数は伸びている。	⑤ 情報発信等の強化・改善	貸付制度の周知をし、養成校への進学のほか、他分野からの転職を促すことで、介護福祉士等のさらなる育成・確保を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施策	④福祉・介護人材の育成・確保
			施策の小項目名	○福祉・介護人材の確保
主な取組	福祉・介護人材参入促進事業		対応する成果指標	介護支援専門員の養成数(累計)
施策の方向	・福祉・介護人材の確保に向けて、修学資金等の貸付、処遇改善や労働環境改善に向けた支援、若者や外国人など多様な人材の新たな参入に係る施策等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
介護福祉士養成施設および介護や福祉の職能団体に対し、職業講話、介護体験、オープンキャンパスや講演会、その他福祉・介護の魅力を発信する広報活動などに要する経費を補助することで、福祉・介護人材のすそ野を拓げるための取組を支援する。	県	児童・生徒や先生、地域移住民等を対象とした介護や介護の仕事の理解促進を図るための取組への支援		
		生徒、保護者、進路指導担当者への理解促進のための学校訪問数(内訳)		
		59校	59校(継続59校)	59校(継続59校)
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部福祉政策課 【 098-866-2164 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 福祉・介護人材参入促進事業				予算事業名 福祉・介護人材参入促進事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	
県単等	補助	16,050	13,718	県単等	補助	15,800
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
介護福祉士養成施設（3校）、福祉系高校等が行う福祉・介護人材のすそ野を拡げるための取組に対して補助した。				介護福祉士養成施設（3校）、社会福祉士会等が行う福祉・介護人材のすそ野を拡げるための取組に対して補助する。		

活動指標名	生徒、保護者、進路指導担当者への理解促進のための学校訪問数 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	59校	59校	59校	59校	100.0%	順調	学生に対する介護体験、職業講話や進学説明会等、および一般向けのオープンキャンパスや進学相談会等を実施。介護の魅力を発信するCMの作成および11月11日の介護の日に合わせてラジオ等を活用した広報を実施

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
県内公立高等学校（60校）で、職業講話や進学説明会の開催およびパンフレットの配布等を行ったことで、介護・福祉の仕事への理解を促し、将来の福祉・介護サービスの担い手の確保に寄与した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
外国人留学生へのアプローチも含め、各介護福祉士養成施設が課題や情報の共有、意見交換を通し、学生の確保に取り組む。	各介護福祉士養成施設で組織されている養成校連絡会において、課題や情報共有、意見交換を行い、学生確保の対策を検討した。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	令和4年度の実務者研修受講者は増加したが、未経験者の資格取得ルートである介護福祉士養成施設の受講者が減少している。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	各介護福祉士養成施設の現状や課題について、各施設との意見交換を踏まえながら、入学者の確保に対する支援に取り組む。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保	施策	④福祉・介護人材の育成・確保
			施策の小項目名	○福祉・介護人材の確保
主な取組	外国人介護福祉士候補者支援事業		対応する成果指標	介護支援専門員の養成数(累計)
施策の方向	・福祉・介護人材の確保に向けて、修学資金等の貸付、処遇改善や労働環境改善に向けた支援、若者や外国人など多様な人材の新たな参入に係る施策等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
介護福祉士資格の取得を目指す留学生の就学期間中の支援を図り、将来当該留学生を介護専門職として雇用しようとする介護施設等の負担を軽減するため、介護施設等が行う奨学金等の一部を助成することにより、留学生の受入環境を整備する。	県	留学生に対して奨学金等の支援を行う介護施設等に対して、当該支援に係る経費を助成		
		助成する留学生の人数(累計)		
		34人	34人(68人)	34人(102人)
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部福祉政策課	【 098-866-2164 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	地域福祉推進事業費（外国人介護福祉士候補者支援事業）			予算事業名	地域福祉推進事業費（外国人介護福祉士候補者支援事業）	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	3,754	2,052	県単等	補助	7,520
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
「介護」の在留資格を取得するため介護福祉士資格取得を目指している留学生を受け入れ、支援を行っている介護施設等に対して補助を行った。				「介護」の在留資格を取得するため介護福祉士資格取得を目指している留学生を受け入れ、支援を行っている介護施設等に対して補助する。		

活動指標名	助成する留学生の人数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	8人	34人	23.5%	大幅遅れ	「介護」の在留資格を取得するため、介護福祉士資格取得を目指す留学生を受け入れ、日本語学校就学に係る支援を行った介護施設等に対して助成を行った。

様式 1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>4 施設 8 名分の申請について補助を行った。 新型コロナウイルスで入国制限が長期化したこと等の影響により留学生の受入人数が減少したことで、進捗状況は大幅遅れとなっている。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
	<p>新型コロナウイルスの影響による入国制限により、留学生が減少していたが、今後は適切な福祉サービスの維持のための人手不足解消のためにも、受入機関等と連携しながら、在留資格「介護」の取得を目指している外国人留学生の支援を継続した。</p>

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	<p>在留資格「介護」を取得するため介護福祉士資格取得を目指している留学生の入国時期や県内介護施設等の受入状況について、関係機関等と情報共有し事業の充実を図る必要がある。</p>	⑦ 取組の時期・対象の改善	<p>留学生が介護福祉士資格取得後も県内で引き続き就労できるように受入施設等が実施する環境整備を支援するため、受入施設や関係機関と連携を図り、受入状況等の把握を行う。</p>